

【インタビュー 事業拡大】

浅井市川海損精算所社長・中島清一氏、コンサル業も本格開始

GA (General Average) と呼ばれる共同海損は、船舶やその積み荷が共同の危機にさらされた時、その犠牲や費用を関係者で負担する制度であり、リスク分担の原点とも言える。共同海損が宣言された際、救助や犠牲になった費用などを計算し、中立的な立場から精算業務を進めるのが海損精算人となる。浅井市川海損精算所は豊富な知識・経験を持つ人材によって長らく業界をけん引してきた。今年1月に創立100周年を迎えた同精算所の中島清一社長に、強みや今後の課題などについて聞いた。

(聞き手 幡野武彦)

■ 創立100周年

——100年を振り返った感想を伺いたい。

「当社の創業者の一人である浅井義嗣は日本における共同海損の第一人者で、大阪商船（現商船三井）を経て大阪海上火災（現三井住友海上）で保険業に従事。帝国海事協会（現日本海事協会）が初めて海損精算事業を開始したときに精算を委託された日本人最初の海損精算人だった」

「もう一人の創業者である市川牧之助氏は朝日海上火災（現あいおいニッセイ同和損保）出身で、学識豊富で1922年に海損精算人として独立し、米国の海損精算人協会の在外会員としても活躍した人物だ」

「明治から大正時代にかけて日本の海運業は順調に成長していったが、海損精算人は欧米だけで日本人はいなかった。そのため、海損精算の重要性を認識していた2人が一念発起して25年1月、神戸で創立したのが始まりとなる。その後、55年に株式会社化。そして海運集約の機運が高まることを受けて東京事務所を日本橋に開設。その後本社を東京に移転して現在に至っている。私はちょうど株式会社化して10代目の社長となる」

——現在の規模は。

「2025年1月末時点で24人。業務は共同海損の精算・決済、船舶・物流に関わる損害の調査・算定・精算や事務代行、損害防止に関するコンサルタント、損害保険代理店、生命保険代理店業務となる。当初は共同海損に関わるものだけだったが、単独海損精算業務や生損保代理店業務を開始し、23年からはコンサルティング部門を設立するなど事業を拡大してきた」

——単独海損精算業務を始めた理由は。

「共同海損の精算業務によるビジネスモデルはどうしても収入が不安定になる。共同海損精算が必要な海難事故の発生を予見することは不可能で、波動性も大きい。またいざ共同海損となると、その精算業務には非常に時間がかかるほか多くの人手も必要となる。そして精算後でないとも精算料も基本的には回収できない。共同海損の精算業務に対応できる体制を維持するには、安定した収入源の確保が不可欠になる。会社として共同海損に関わる収入は、年によって大きく変わるが、多くても3分の1から10%程度。また海損関係では共同海損より単独海損に関する収入の方が大きい。一定数のスタッフを雇用し、いざ共同海損というときに機敏な体制で動けるためにも（単独海損精算業務などの）安定収入は不可欠だ」

■ 経験豊富

——コンサルティング部門を設立した狙いは。



浅井市川海損精算所社長 中島 清一氏

「損害保険会社や海事関連業においては、昔に比べてベテランのシニア層が少なくなり、若手・中堅に業務に関する知識・ノウハウを伝授する人材が少なくなっているほか、特殊貨物の損害などに対応できる人材も少なくなっている。当社には、海損の分野で経験を積んだプロフェッショナル人材が多数おり、これらのノウハウを生かして損害保険会社などのニーズに応えたい」

「またロスプリベンション（事故防止・低減サービス）の相談・アドバイスなども従来は損保会社が対象だったが、最近では荷主や海洋事業者からどういうリスクがあるか、などの問い合わせがある。事業の拡大のためにもこうした相談事なども積極的に引き受けたい」

——会社として引き受ける共同海損精算業務はどれくらいあるか。

「年にもよるが、年平均で2—3件ほど。船種としてはバルカーなどが中心だ。コンテナ船は近年、大型化が著しく、それに伴い関係者数が多く精算処理に困難が付きまとう。10年前にコンテナ船の事故の債権調査を引き受けたこともあった。コンテナに関する共同海損精算業務は大きな困難が付きまとうが、それでも精算所として大型コンテナ船の案件でも十分に対応できる基盤を強化していきたい」

——コンテナ船対応以外に今後の課題はあるか。

「人材確保は大きな課題だ。そもそも共同海損精算業務を手掛けられる人材は非常に限られる。国内でも共同海損精算をできる人材は1桁ほどで精算所は当精算所を含め3社しかない。共同海損に限らず精算人の業務には高い専門性と経験が必要な半面、業務の波動性も大きい」

「当社は基本的には損害保険会社など外部からの転籍者で占められているが、将来的にはプロパー人材を育成していきたいと考えている」

なかじま・きよかず 81（昭和56）年住友海上火災保険（現三井住友海上）入社。理事海損部長、MS&ADインターリスク総研常務取締役などを経て、19年4月から浅井市川海損精算所特別顧問。同年6月から現職。66歳。